



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 アピックヤマダ株式会社

コード番号 6300 URL <http://www.apicyamada.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 押森広仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長

(氏名) 小出 篤

TEL 026-275-2111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,897	△6.4	139	△16.3	222	6.9	45	△72.8
27年3月期	11,648	28.0	166	—	208	—	166	—

(注) 包括利益 28年3月期 △107百万円 (—%) 27年3月期 438百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.65	—	1.0	1.8	1.3
27年3月期	13.43	—	4.0	1.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △22百万円 27年3月期 △49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,497	4,327	34.6	348.44
27年3月期	12,203	4,435	36.3	357.08

(参考) 自己資本 28年3月期 4,327百万円 27年3月期 4,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,171	58	△83	3,460
27年3月期	△622	△346	300	2,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,460	32.2	△85	—	△80	—	△100	—	△8.05
通期	12,000	10.1	320	130.2	350	57.7	300	566.7	24.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	12,969,000 株	27年3月期	12,969,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	548,510 株	27年3月期	546,184 株
② 期末自己株式	28年3月期	12,421,025 株	27年3月期	12,423,361 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,098	△2.4	238	42.7	369	△3.7	183	△49.2
27年3月期	10,346	21.9	167	—	384	—	361	62.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	14.80	—
27年3月期	29.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	11,055	—	3,219	—	29.1	259.20	—	
27年3月期	10,599	—	3,073	—	29.0	247.40	—	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,219百万円 27年3月期 3,073百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,860	20.9	△50	—	△50	—	△60	—	△4.83
通期	10,430	3.3	290	21.8	300	△18.7	270	47.5	21.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月26日(木)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	43
7. その他	44
(1) 生産、受注及び販売の状況	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用や個人消費が底堅く景気は堅調に推移し、欧州経済は穏やかな回復基調で推移しましたが、期後半にかけて中国経済の減速を震源とした景気減速への警戒感の高まり、原油安や地政学的リスクにより、先行き不透明な状況となりました。また、我が国経済は、企業収益及び雇用環境の改善傾向が続くなか、個人消費に不透明感はあるものの総じて穏やかな景気回復基調で推移しました。

当社の需要先である半導体業界においては、大手メーカーがスマートフォンの成長鈍化から半導体設備投資計画を下方修正やしたことを皮切りに、情報端末向けの在庫調整の動きなどもあり設備投資に関しては一転慎重な見方が広まりました。一方、先端パッケージ分野に関しては、先行投資を含め、引き続き積極的な投資が見られました。

こうした環境の中で、当社グループはWLP（ウエハーレベルパッケージ）をはじめとする先端パッケージ分野及び車載向けパッケージ分野などを中心に、技術開発と拡販活動を積極的に行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,897百万円（前期比6.4%減）、営業利益は139百万円（前期比16.3%減）、経常利益は222百万円（前期比6.9%増）となりました。また、収益性が悪化した電子部品事業の資産グループの固定資産の減損処理を実施し、162百万円の減損損失を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は45百万円（前期比72.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(電子部品組立装置)

電子部品組立装置は、半導体の新規パッケージ向け設備投資や電子部品向け装置の受注が比較的堅調に推移し、WLPをはじめとする先端パッケージ分野を中心としたモールド装置及びリード加工機が受注を牽引しました。しかしながら、従来とは異なる顧客層からの受注が多く、また難易度が高い新規製作装置が多かったことなどにより、納期が従来機と比べ長期化の傾向となりました。また、顧客において市場動向の見極めのため、投資判断を遅らせたことにより、納期、売上が第4四半期に集中しました。

この結果、売上高は8,566百万円（前期比9.8%増）、セグメント利益は980百万円（前期比12.7%増）となりました。

(電子部品)

リードフレーム事業において、平成27年6月より一部の製品で商流変更があり、当社の外注加工費用を含む取引から、外注加工費用を除く取引に変更となりました。なお、この変更により売上は約500百万円程度減少しましたが、損益への影響は軽微であります。一方、LEDプリモールド基板事業につきましては、LED市場の価格競争の激化から価格の急激な低下、製品の入替に伴う受注量の急減及び一部大手顧客のLED事業終息が発生し、前年度に対して売上が減少し、赤字幅が拡大しました。

この結果、売上高は1,454百万円（前期比48.2%減）、セグメント損失は303百万円（前期はセグメント損失237百万円）となりました。

(その他)

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム用生産金型の販売であります。リードフレーム用生産金型は低調な状況でしたが、リード加工金関連の投資需要が順調に推移いたしました。

この結果、売上高875百万円（前期比15.5%減）、セグメント利益は105百万円（前期比17.5%減）となりました。

なお、地域別の売上状況は次のとおりであります。

(日本)

日本国内においては、一般半導体関連向けの設備投資は生産の海外移管または海外のサブコンメーカーへの生産委託などの影響により、慎重な状況が継続しましたが、携帯情報端末用電子部品向け投資、自動車関連向けの開発・試作及び増産投資は堅調に推移しました。

一方、リードフレーム事業において一部の製品の商流変更にもなう取引金額の減少や、LEDプリモールド基板事業における一部大手顧客のLED事業終息等の影響がありました。

この結果、売上高は4,666百万円（前期比27.1%減）となり、国内の売上構成比は前期比12.1ポイント減少して42.8%となりました。

(アジア)

アジア地域においては台湾市場を中心にスマートフォン向けなど携帯情報端末向けの半導体の増産及び新規パッケージの生産に伴い先端パッケージ用WLP（ウェハーレベルパッケージ）の設備投資の動きがありました。

一方中国、東南アジア市場は当初の見込みより慎重な投資動向となり、計画を下回りました。

この結果、売上高は5,973百万円（前期比20.5%増）となり、アジア向けの売上構成比は前期比12.2ポイント増加し54.8%となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、一般半導体については日本市場の縮小、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、新興国メーカーの台頭等により価格競争は一層激化するものの、コストダウン及び高集積化のための設備投資は引き続き堅調な動きになると予想されます。一方、車載半導体、パワー半導体などの市場についても継続的な拡大が期待されます。

このような事業環境を踏まえ、WLP（ウェハーレベルパッケージ）をはじめとする先端パッケージ関連投資が引き続き強まるものと考えます。従って、当社グループの平成29年3月期の連結業績は、売上高12,000百万円（前期比10.1%増）、営業利益320百万円（前期比130.2%増）、経常利益350百万円（前期比57.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（前期比566.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、9,431百万円（前期は8,558百万円）となり、前連結会計年度末と比較して873百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は、3,065百万円（前期は3,645百万円）となり、前連結会計年度末と比較して579百万円減少いたしました。これは主に固定資産の減損処理によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、6,910百万円（前期は6,578百万円）となり、前連結会計年度末と比較して331百万円増加いたしました。これは主に支払手形の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,258百万円（前期は1,188百万円）となり、前連結会計年度末と比較して69百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、4,327百万円（前期は4,435百万円）となり、前連結会計年度末と比較して108百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益計上により利益剰余金が増加した一方、円高に伴う為替換算調整勘定の赤字幅の拡大によるものであります。

なお、これらの要因により、自己資本比率は34.6%（前期は36.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,131百万円増加し、当連結会計年度末には3,460百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金は1,171百万円の増加（前期は622百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金は58百万円の増加（前期は346百万円の減少）となりました。これは主に関係会社出資金の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金は83百万円の減少（前期は300百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	40.0	40.8	37.4	36.3	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.9	15.6	13.8	21.2	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.0	—	—	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.0	—	—	15.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成24年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と内部留保による財務体質の強化を重要政策と考えており、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を図ることを基本方針としております。

当期の半導体設備投資の高まりを受けて、前期に引き続き当期も単体決算において当期純利益で黒字を確保することができましたが、未だ分配可能と判断できる水準に至っていないことから、大変遺憾ながら無配とせざるを得ない結果となりました。

また、次期の配当につきましては、当期純利益の計上を予想しておりますが、分配可能額の確保まで至らないため、無配の予定であります。

今後も中長期的な視点に立って経営資源を投入することにより、持続的な成長を図り、株主ならびに関係各位のご期待に沿うべく努めてまいります。

なお、当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①半導体業界について

当社グループの経営成績は、半導体業界の景気動向に左右されやすい状況にあります。このため、当社グループは業界動向に細心の注意を払い、設備投資計画、人員計画、生産計画を立案し、生産能力に過不足の生じることのないよう努めておりますが、市況の変動が当社グループの想定外となった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開に大きく影響を与える可能性があります。

②価格競争について

半導体製造装置業界に共通して販売価格の下落が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループは、市場の中でシェアを維持、拡大していくため、部材等の調達先を日本国内のみならず海外市場にも求めるとともに、社内におきましても合理化を図るなどコスト削減を強力に推進し、価格低下に対応していく方針であります。しかし、販売価格の下落に歯止めがかからない状況が予想以上長期間にわたり継続した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

③製品開発について

当社グループが属する半導体業界は、技術革新が目覚しく早いため、将来の成長は革新的な新製品の開発と販売に大きく依存しております。しかしながら、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を十分に継続して確

保できる保証はなく、また、新製品・新技術の商品化が遅れることにより、シェア縮小を余儀なくされる可能性があります。

このように当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品・新技術を開発できない場合は、将来の成長と収益を低下させ、業績と財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

④海外事業について

当社グループは、中国、タイ及びシンガポールに製造・販売子会社があり、当連結連結会計年度の連結売上高のうち約5割は海外における売上高です。海外における生産及び販売に関しては、各国政府の製造・販売に係る諸法令・規制、社会・政治及び経済状況の変化、電力などインフラの障害、為替制限、熟練労働者の不足、地域的な労働環境の変化、保護貿易諸規制など、当社グループの海外事業展開、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤有利子負債について

当社グループは、有利子負債を削減することによる財務体質の強化に努める方針であります。急速かつ大幅に金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥知的財産権について

当社グループでは、独自または共同で開発した技術に関して商標や特許権の出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、慎重に調査を行い新製品の開発に取り組んでおりますが、調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該権利者より損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを提起される可能性並びに当該知的財産権に対する対価の支払い等が発生する可能性があります。

なお、提出日現在、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

⑦人材の確保及び育成について

半導体製造技術の急速な進歩に伴い、優秀な人材を確保、維持、育成する必要がありますが、当社グループから優秀な人材が多数退職したり、新規に採用することができなかつたり、もしくは育成できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になり、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧コンプライアンスについて

当社グループは、各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化を進めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害、事故等について

大規模自然災害の発生や、事故・火災等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩固定資産の減損について

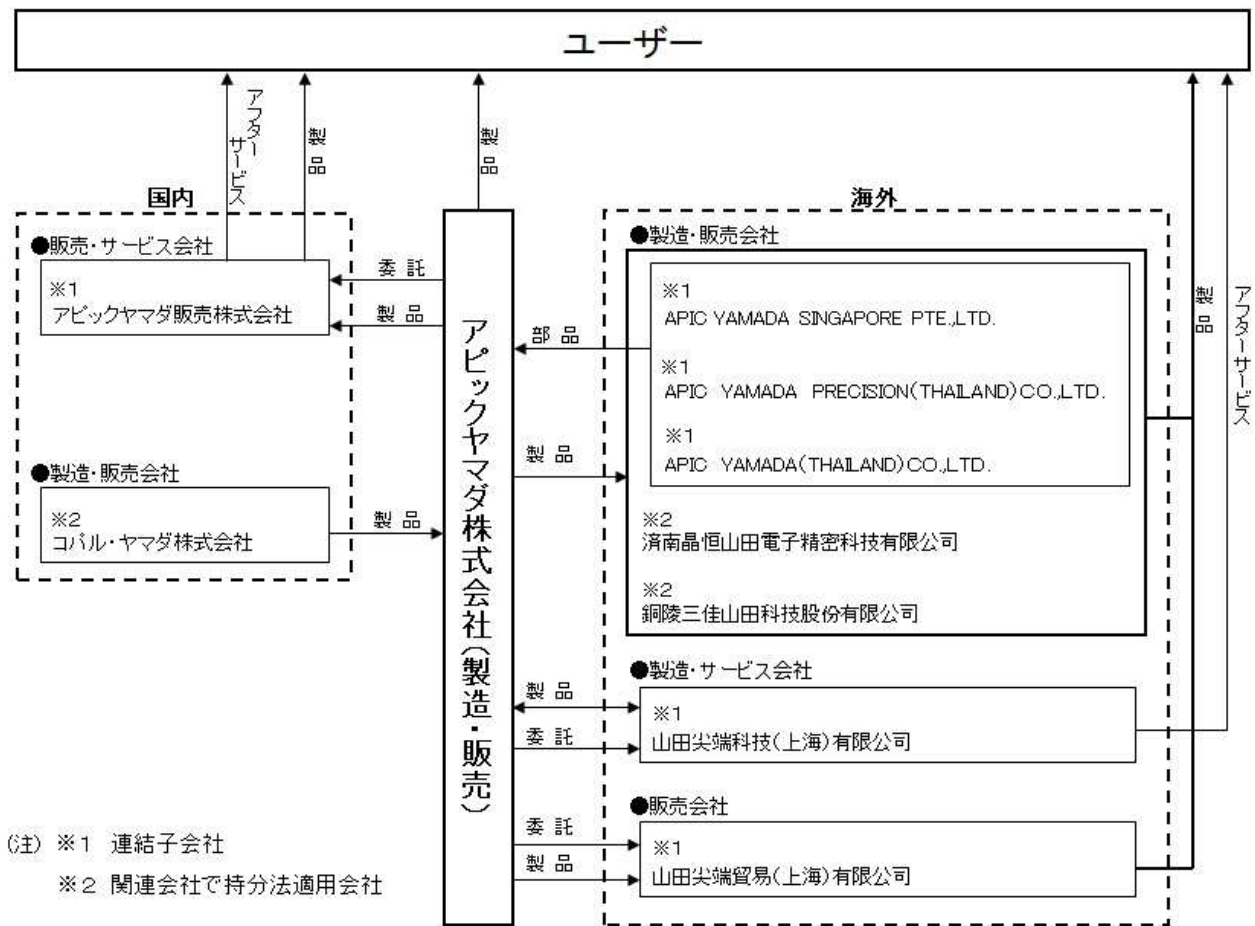
当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価の変動や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アピックヤマダ株式会社）、子会社6社及び関連会社3社により構成されており、電子部品組立装置、電子部品及びその他の製造販売を主要な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。事業内容とセグメント情報における区分は同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社
電子部品組立装置	モールドイング装置 リード加工機 モールド金型 テストハンドラー	当社、アピックヤマダ販売株式会社、APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.、山田先端科技（上海）有限公司、山田先端貿易（上海）有限公司、APIC YAMADA PRECISION（THAILAND）CO.,LTD.
電子部品	リードフレーム LEDプリモールド基板(LPS) 電子通信部品	当社、APIC YAMADA（THAILAND）CO.,LTD.、済南晶恒山田電子精密科技有限公司
その他	リード加工金型 リードフレーム金型	当社、コパル・ヤマダ株式会社、銅陵三佳山田科技股份有限公司



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念である「自然に優しさを」「社会に豊かさを」「人に幸せを」に基づき、当社独自の金型設計・製造技術により培われた精密機械製品の供給を通じて半導体産業に貢献し、当社グループのさらなる成長発展により、株主、顧客をはじめ、当社との利害関係者のご期待に応えられる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年4月に、平成27年度から平成29年度の3年間を対象として「中期経営計画”A P I C実現!”」を策定いたしました。この中期経営計画において収益体質への転換を目指し、売上高営業利益率を主要な経営指標とし、同目標5.0%の達成を目標として事業戦略の骨子を組立てるとともに、諸施策を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、世界規模での半導体メーカーの統廃合、半導体市場の需給バランスの変化及び先端パッケージ開発などに伴う技術開発など急激に変化しております。当社グループとしては、その事業環境の変化に対応できる企業体質へ転換を目的として、前中期経営計画（平成24年度から平成26年度）の成果と反省を踏まえ、平成27年度から平成29年度の3年間を対象とした「中期経営計画“A P I C実現!”（注）」を策定し、全社一丸となって推進しております。概要は以下のとおりです。

（注）「私たちは明日に繋がる事業を自ら創り、私たちが新しいアピックヤマダを創り上げていく」この決意を込めて中期経営計画のテーマを“A P I C実現!”としました。「社名であるA P I CのA=ADVANCE（先進性）、P=PRECISION（精密性）、I=INTELLIGENCE（知性）、C=CREATION（創造性）の精神を我々のものづくりと製品に徹底的に注入し、その各々の分野での頂点=A P I Cを実現させていこう」という意味が込められています。

①目的

市場のニーズに応えた製品・事業へ、絶えず事業構成の入替を進めるとともに、社内体制を変革し、収益を安定して確保する。

②基本戦略

- 1) 先端分野を中心に「アピックヤマダ独自技術」で差別化した製品、サービスでその分野で頂点を確保する。
- 2) 「自社の強みであるブランド力・技術力を強化・活用し、新たな市場・業界を開拓する。
- 3) 自社のシーズ技術（インサート成型、組立実装、高速移載、画像処理、制御技術、超精密プレス、静電噴霧等）を徹底活用し、新規事業開発を進める。
- 4) “早く” “安く” “良い” “ものづくり”を実現する為に国内外の開発・生産体制を見直し、組織力・人材能力を強化する。

③事業毎の戦略

（電子部品組立装置事業）

- 1) 重点4市場のシェアの拡大、確保を図る
※重点4市場…スマホ等ハイエンド向け半導体市場、高輝度照明向けLED市場、車載市場、WLP・LPM市場
- 2) 新製品構成に合致する柔軟かつ安定した生産・販売体制を構築する。

（電子部品事業）

- 1) プレス、インサート成型技術を機軸として、生産技術的な付加価値を追加した、より完成品に近い部品製造の構成比を高め、事業構成を大胆に変えていく。
- 2) 変化する事業構成に合致した生産体制を構築する。

④中期経営計画1年目の成果と課題

電子部品組立事業では、中期経営計画で戦略分野としてあげているWLP（ウエハーレベルパッケージ）をはじめとする先端パッケージ分野及び車載向けパッケージ分野について継続的な技術開発と拡販活動により新たなマーケットの開拓や新規顧客の獲得を図ることができ、この分野に関して当社がリーディングカンパニーとしての評価を得るとともに、当社の主力事業に育ってきています。一方、生産体制では納期の偏りに対する対応、販売体制では地域に偏りに対して課題を残しました。

また電子部品事業では、市場が縮小している半導体リードフレーム事業から、プレス、インサート成型技術を機軸とした新分野の事業構成比を高めることにより、電子部品事業の黒字化を図ってきました。しかしながら、新分野の柱のひとつとして期待していたLPS（LEDプリモールド基板）事業に関して、LED製品の価格競争の激化から価格の急速な低下及び製品の入替に伴う受注量の急減等が発生し、これを主因として電子部品事業は赤字計上となりました。結果、電子部品事業に関しては固定資産の減損処理を実施いたしました。

LPS事業に関しては、技術開発、コストダウンを進め、車載等の高輝度向けLPSの受注を増やすとともに、LED製造装置を製造しているメーカーとしての強みを活かし顧客の拡大に努めてまいります。また、定評

をいただいている当社の技術開発力を活かし、一層新分野の市場開拓の動きを強め、電子部品事業の黒字化を図ってまいります。

なお、企業のコーポレートガバナンスは一層重要性を増しています。当社におきましては、リスク全般の見直しを行いリスク対応力の強化を継続してまいります。また、実効性ある内部統制システムを構築し、コンプライアンス体制を確立するとともに、コーポレートガバナンスをより一層強化し、経営の健全性と透明性を確保してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,328,689	3,460,611
受取手形及び売掛金	3,695,237	3,354,706
商品及び製品	299,769	469,776
仕掛品	1,826,401	1,894,673
原材料及び貯蔵品	145,190	121,654
その他	263,068	130,181
流動資産合計	8,558,356	9,431,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,542,189	5,513,503
減価償却累計額	△4,533,046	△4,605,333
建物及び構築物 (純額)	※2 1,009,142	※2 908,170
機械装置及び運搬具	2,755,737	2,775,941
減価償却累計額	△2,244,153	△2,418,489
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 511,584	※2 357,452
土地	※2 511,589	※2 488,099
リース資産	249,950	234,635
減価償却累計額	△83,160	△99,697
リース資産 (純額)	166,789	134,938
その他	※2 105,247	※2 61,287
有形固定資産合計	2,304,352	1,949,948
無形固定資産	85,909	81,872
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 941,428	※1 876,161
関係会社出資金	※1 248,153	※1 101,430
その他	70,784	60,975
貸倒引当金	△5,160	△4,798
投資その他の資産合計	1,255,205	1,033,769
固定資産合計	3,645,467	3,065,589
資産合計	12,203,824	12,497,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,442,684	2,761,123
短期借入金	※2 3,362,000	※2 3,162,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 191,688	※2 244,448
リース債務	54,897	50,505
未払法人税等	26,543	36,930
賞与引当金	104,170	102,597
製品保証引当金	40,931	86,275
その他	356,080	466,700
流動負債合計	6,578,995	6,910,582
固定負債		
長期借入金	※2 203,258	※2 318,010
リース債務	174,795	173,770
退職給付に係る負債	762,628	731,509
その他	48,150	35,524
固定負債合計	1,188,831	1,258,813
負債合計	7,767,826	8,169,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	△1,237,116	△1,191,787
自己株式	△100,434	△100,944
株主資本合計	4,499,948	4,544,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,068	△5,229
為替換算調整勘定	△61,694	△187,966
退職給付に係る調整累計額	△34,324	△23,773
その他の包括利益累計額合計	△63,950	△216,970
純資産合計	4,435,997	4,327,797
負債純資産合計	12,203,824	12,497,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,648,180	10,897,239
売上原価	※1 9,217,304	※1 8,345,756
売上総利益	2,430,876	2,551,482
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,264,158	※2, ※3 2,411,987
営業利益	166,718	139,495
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,873	4,129
為替差益	86,164	—
受取技術料	10,278	20,740
受取賃貸料	13,882	14,013
受取補償金	—	46,093
保険戻戻金	—	42,046
助成金収入	—	24,814
その他	63,033	37,315
営業外収益合計	177,231	189,153
営業外費用		
支払利息	76,482	76,424
持分法による投資損失	49,046	22,165
その他	10,054	7,408
営業外費用合計	135,583	105,998
経常利益	208,366	222,650
特別利益		
固定資産売却益	※4 12,898	※4 2,268
関係会社出資金売却益	—	10,422
特別利益合計	12,898	12,690
特別損失		
工場移転費用	26,119	—
減損損失	—	※5 162,754
特別損失合計	26,119	162,754
税金等調整前当期純利益	195,144	72,586
法人税、住民税及び事業税	32,188	27,248
法人税等調整額	△3,840	9
法人税等合計	28,347	27,257
当期純利益	166,796	45,329
親会社株主に帰属する当期純利益	166,796	45,329

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	166,796	45,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,987	△37,298
為替換算調整勘定	130,221	△58,343
退職給付に係る調整額	10,061	10,550
持分法適用会社に対する持分相当額	104,583	△67,928
その他の包括利益合計	※ 271,854	※ △153,019
包括利益	438,651	△107,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	438,651	△107,690

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,837,500	△1,403,913	△100,161	4,333,424
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		166,796		166,796
自己株式の取得			△273	△273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	166,796	△273	166,523
当期末残高	5,837,500	△1,237,116	△100,434	4,499,948

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,080	△296,499	△44,386	△335,805	3,997,619
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					166,796
自己株式の取得					△273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,987	234,804	10,061	271,854	271,854
当期変動額合計	26,987	234,804	10,061	271,854	438,378
当期末残高	32,068	△61,694	△34,324	△63,950	4,435,997

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,837,500	△1,237,116	△100,434	4,499,948
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		45,329		45,329
自己株式の取得			△509	△509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	45,329	△509	44,819
当期末残高	5,837,500	△1,191,787	△100,944	4,544,768

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,068	△61,694	△34,324	△63,950	4,435,997
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					45,329
自己株式の取得					△509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,298	△126,272	10,550	△153,019	△153,019
当期変動額合計	△37,298	△126,272	10,550	△153,019	△108,199
当期末残高	△5,229	△187,966	△23,773	△226,970	4,327,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	195,144	72,586
減価償却費	314,425	318,820
減損損失	—	162,754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,181	△362
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,419	△813
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	22,021	45,344
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,679	△20,553
受取利息及び受取配当金	△3,873	△4,129
保険戻戻金	—	△42,046
支払利息	76,482	76,424
為替差損益 (△は益)	△51,876	△9,176
持分法による投資損益 (△は益)	49,046	22,165
固定資産売却損益 (△は益)	△12,898	△2,268
関係会社出資金売却益	—	△10,422
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,102,078	330,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△482,844	△234,397
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△100,146	101,563
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	16,276	27,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	552,336	314,611
その他の負債の増減額 (△は減少)	13,189	136,538
その他	686	851
小計	△509,552	1,284,681
利息及び配当金の受取額	8,520	4,129
利息の支払額	△76,916	△77,015
法人税等の支払額	△44,736	△40,299
法人税等の還付額	251	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△622,432	1,171,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△349,237	△68,662
有形固定資産の売却による収入	23,014	12,776
無形固定資産の取得による支出	△4,730	△13,307
関係会社出資金の売却による収入	—	81,187
その他の支出	△19,104	△10,476
その他の収入	3,363	56,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,693	58,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	564,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△212,688	△232,488
自己株式の取得による支出	△273	△509
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50,236	△50,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,801	△83,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,636	△14,531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△578,687	1,131,922
現金及び現金同等物の期首残高	2,907,376	2,328,689
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,328,689	※ 3,460,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

アピックヤマダ販売株式会社
 APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.
 APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.
 山田尖端科技(上海)有限公司
 山田尖端貿易(上海)有限公司
 APIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

済南晶恒山田電子精密科技有限公司
 コバル・ヤマダ株式会社
 銅陵三佳山田科技股份有限公司

(2) 済南晶恒山田電子精密科技有限公司及び銅陵三佳山田科技股份有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アピックヤマダ販売株式会社の決算日は3月31日であり、APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.、山田尖端科技(上海)有限公司、山田尖端貿易(上海)有限公司及びAPIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品・仕掛品

・ 装置及び金型

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 電子部品等

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~60年

機械装置及び運搬具 4年~12年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	805,329千円	791,192千円
関係会社出資金	248,153	101,430

※2 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

① 工場財団

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	571,051千円	518,104千円
機械装置及び運搬具	12,244	7,474
土地	446,615	423,125
その他	280	136
計	1,030,190	948,840

② 工場財団以外

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	27,934千円	25,684千円
土地	23,700	23,700
計	51,634	49,384

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	3,362,000千円	3,162,000千円
1年内返済予定の長期借入金	120,708	187,368
長期借入金	132,368	304,200

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
27,568千円	△19,153千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	744,391千円	756,886千円
賞与引当金繰入額	43,668	37,881
退職給付費用	63,970	62,144
製品保証引当金繰入額	40,931	86,275

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
38,396千円	95,233千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－千円	－千円
機械装置及び運搬具	12,898	2,141
その他	－	126
土地	－	－
計	12,898	2,268

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	アピックヤマダ株式会社 吉野工場	建物、機械装置、土地等	162,754

当社グループは、事業用資産については、工場ごとにグルーピングしております。

事業用資産のうち、電子部品事業に供している吉野工場について、国内半導体市場の縮小および価格競争の激化、また、LED市場の価格競争の激化等により採算性が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物24,632千円、機械装置及び車両運搬具69,262千円、土地23,490千円、リース資産39,645千円、その他有形固定資産3,861千円及び無形固定資産1,862千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.64%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	37,328千円	△51,130千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	37,328	△51,130
税効果額	△10,340	13,831
その他有価証券評価差額金	26,987	△37,298
為替換算調整勘定：		
当期発生額	130,221	△58,343
為替換算調整勘定	130,221	△58,343
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	516	643
組替調整額	9,545	9,907
退職給付に係る調整額	10,061	10,550
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	104,583	△67,928
その他の包括利益合計	271,854	△153,019

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	—	—	12,969
合計	12,969	—	—	12,969
自己株式				
普通株式 (注)	544	1	—	546
合計	544	1	—	546

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	—	—	12,969
合計	12,969	—	—	12,969
自己株式				
普通株式 (注)	546	2	—	548
合計	546	2	—	548

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,328,689千円	3,460,611千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,328,689	3,460,611

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、統括業務設備(工具、器具及び備品)及び金型事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

当連結会計年度において、リース資産に配分された減損損失は39,645千円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、売掛金の一部は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理部門において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の大半は、営業取引に係る資金調達です。そのうち長期借入金（原則として5年以内）については、固定金利を選択するなどして支払金利の変動リスクの回避を図っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,328,689	2,328,689	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,695,237	3,695,237	—
(3) 投資有価証券	132,783	132,783	—
資産計	6,156,709	6,156,709	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,442,684	2,442,684	—
(2) 短期借入金	3,362,000	3,362,000	—
(3) 長期借入金(*1)	394,946	394,977	31
(4) リース債務(*2)	229,692	229,416	△276
負債計	6,429,322	6,429,078	△244

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債および固定負債の計上金額を合算しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,460,611	3,460,611	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,354,706	3,354,706	—
(3) 投資有価証券	81,653	81,653	—
資産計	6,896,970	6,896,970	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,761,123	2,761,123	—
(2) 短期借入金	3,162,000	3,162,000	—
(3) 長期借入金(*1)	562,458	564,171	1,713
(4) リース債務(*2)	224,275	227,213	2,938
負債計	6,709,857	6,714,508	4,651

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債および固定負債の計上金額を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式 (※1)	808,645	794,508
関係会社出資金 (※2)	248,153	101,430

※1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

※2. 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価で把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,328,689	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,695,237	—	—	—
合計	6,023,926	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,460,611	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,354,706	—	—	—
合計	6,815,317	—	—	—

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,362,000	—	—	—	—	—
長期借入金	191,688	162,848	40,410	—	—	—
リース債務	54,897	49,433	44,844	33,556	22,370	24,591
合計	3,608,585	212,281	85,254	33,556	22,370	24,591

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,162,000	—	—	—	—	—
長期借入金	244,448	122,010	196,000	—	—	—
リース債務	50,505	52,941	43,470	30,077	27,705	19,575
合計	3,456,953	174,951	239,470	30,077	27,705	19,575

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	109,340	59,160	50,180
	小計	109,340	59,160	50,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,443	26,244	△2,801
	小計	23,443	26,244	△2,801
合計		132,783	85,404	47,378

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額3,316千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,900	5,960	4,940
	小計	10,900	5,960	4,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70,753	79,444	△8,691
	小計	70,753	79,444	△8,691
合計		81,653	85,404	△3,751

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額3,316千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、日本金型工業厚生年金基金制度 (総合型) 及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を併用しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度81,135千円、当連結会計年度83,797千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
年金資産の額	80,216,224千円	88,339,766千円
年金財政計算上の給付債務の額と最低責任準備金の額との合計額	95,213,980	100,369,524
差引額	△14,997,756	△12,029,758

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの給与総額割合

	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
給与総額割合	3.1%	3.1%

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は次のとおりであります。

	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
過去勤務債務残高 (千円)	13,695,912	13,757,329
繰越不足金 (千円)	1,301,844	△1,727,571
過去勤務債務の償却方法	償却期間19年の元利均等償却	償却期間18年の元利均等償却

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	795,363千円	762,628千円
勤務費用	111	67
利息費用	6,965	6,670
数理計算上の差異の発生額	△516	△643
退職給付の支払額	△39,296	△37,213
退職給付債務の期末残高	762,628	731,509

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	－千円	－千円
年金資産	－	－
非積立型制度の退職給付債務	762,628	731,509
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	762,628	731,509
退職給付に係る負債	762,628	731,509
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	762,628	731,509

(3) 退職給付費用及びその内訳科目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	111千円	67千円
利息費用	6,965	6,670
期待運用収益	－	－
数理計算上の差異の費用処理額	9,545	9,907
過去勤務費用の費用処理額	－	－
確定給付制度に係る退職給付費用	16,623	16,644

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除額前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
過去勤務費用	－千円	－千円
数理計算上の差異	10,061	10,550
合 計	10,061	10,550

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除額前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	－千円	－千円
未認識数理計算上の差異	△34,324	△23,773
合 計	△34,324	△23,773

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）112,636千円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）114,152千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	207,875千円	187,273千円
賞与引当金	24,124	23,970
未実現利益	3,918	3,909
その他	26,834	37,618
小計	262,753	252,771
評価性引当額	△258,834	△248,862
繰延税金資産 (流動) 合計	3,918	3,909
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	1,150,242	1,098,245
退職給付に係る負債	219,542	209,028
固定資産処分損	104,388	94,592
減損損失	299,630	330,923
土地評価損	55,062	53,997
減価償却費	5,943	4,748
貸倒引当金	1,549	1,437
その他	109,905	78,811
小計	1,946,264	1,871,784
評価性引当額	△1,946,264	△1,871,784
繰延税金資産 (固定) 合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	15,309	1,478
その他	—	—
繰延税金負債 (固定) 合計	15,309	1,478

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
評価性引当額の増減 (△は減少)	△45.5	△46.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9	19.7
住民税均等割	2.0	5.4
在外連結子会社の税率差異	5.1	21.5
持分法投資損益税効果未認識額	8.5	4.4
未実現利益の税効果未認識額	△2.2	1.7
その他	△0.1	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5	37.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、29.9%となります。

なお、税率の変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
本社工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.485%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	23,645千円	22,215千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	3,006
資産除去債務の履行による減少額	△1,430	—
期末残高	22,215	25,221

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、半導体製造装置、金型、リードフレーム及び各種電子部品等の製造販売を主要な事業としております。当連結事業年度から、「その他」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。従って、当社はこれらを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品組立装置事業」「電子部品事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品組立装置事業」は、モールドング装置、リード加工機及びモールド金型等の製造・販売、「電子部品事業」は、リードフレーム及びLEDプリモールド基板等を製造・販売、及び「その他事業」は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品組立装置	電子部品	その他(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	7,803,501	2,808,599	1,036,079	11,648,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	155,532	34,462	29,480	219,475
計	7,959,034	2,843,062	1,065,559	11,867,656
セグメント利益又はセグメント損失(△)	870,186	△237,015	127,975	761,146
セグメント資産	6,641,278	1,695,136	497,501	8,833,916
その他の項目				
減価償却費	169,548	112,210	—	281,759
減損損失	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	160,086	307,843	—	467,929

(注) 「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品組立装置	電子部品	その他(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	8,566,647	1,454,732	875,859	10,897,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,789	13,858	131,668	165,316
計	8,586,437	1,468,590	1,007,527	11,062,555
セグメント利益又はセグメント損失(△)	980,995	△303,877	105,565	782,683
セグメント資産	7,255,313	838,275	211,815	8,305,404
その他の項目				
減価償却費	167,765	113,846	—	281,612
減損損失	—	162,754	—	162,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,585	115,609	—	159,194

(注) 「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,867,656	11,062,555
セグメント間取引消去	△219,475	△165,316
連結財務諸表の売上高	11,648,180	10,897,239

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	761,146	782,683
セグメント間取引消去	—	—
全社費用	△594,428	△643,188
連結財務諸表の営業利益	166,718	139,495

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,833,916	8,305,404
本社管理部門に対する債権の相殺消去	—	—
全社資産	3,369,907	4,191,789
連結財務諸表の資産合計	12,203,824	12,497,193

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金および預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費 (注) 1	281,759	281,612	32,665	37,207	314,425	318,820
減損損失	—	162,754	—	—	—	162,754
有形固定資産および無形固定資産の増加額 (注) 2	467,929	159,194	9,700	14,892	477,629	174,087

(注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位: 千円)

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	7,803,501	2,808,599	1,036,079	11,648,180

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
6,398,571	4,957,464	220,561	71,582	11,648,180

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	中国	アジア	合計
1,922,451	294,050	87,850	2,304,352

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
大塚テクノ株式会社	1,228,919	電子部品

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位: 千円)

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,566,647	1,454,732	875,859	10,897,239

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
4,666,312	5,973,362	199,036	58,527	10,897,239

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	中国	アジア	合計
1,604,485	258,858	86,604	1,949,948

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING COMPANY LIMITED	1,880,000	電子部品組立装置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	原材料等の購入	922,751	支払手形	261,458
									買掛金	155,897

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD	シンガポール共和国	千シンガポールドル 1,600	電子部品組立装置及び電子部品の製造販売	(所有) 直接 100.0	当社製品及び部材の販売	当社製品の売上(注)1(1)	560,807	売掛金	129,251
子会社	アピックヤマダ販売株式会社	長野県千曲市	(千円) 10,000	電子部品組立装置及び関連部品の販売	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売	技術使用料の受取(注)1(2)	25,537	未収入金	3,260
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	(千円) 387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	原材料等の購入(注)1(3)	799,637	支払手形	208,455
									買掛金	49,382

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品及び部材の売上については、市場実勢及び実際発生費用を勘案して当社が見積りを提示し、交渉のうえ決定しております。
- (2) 技術使用料の受取については、市場実勢を勘案のうえ決定しております。
- (3) 原材料等の購入については、発注仕様に基づき都度交渉を行い発注価格を決定しております。

2. 期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	357.08円	348.44円
1株当たり当期純利益金額	13.43円	3.65円

(注) 1 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	166,796	45,329
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	166,796	45,329
期中平均株式数 (千株)	12,423	12,421

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,435,997	4,327,797
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,435,997	4,327,797
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	12,422	12,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,641,581	2,761,918
受取手形	※2 225,089	※2 239,483
売掛金	※2 2,996,288	※2 2,753,583
商品及び製品	264,890	373,778
仕掛品	1,570,875	1,658,825
原材料及び貯蔵品	115,110	94,282
未収入金	※2 77,459	※2 30,840
その他	217,951	117,545
流動資産合計	7,109,248	8,030,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 723,603	※1 656,741
機械装置及び運搬具	※1 444,683	※1 287,767
土地	※1 511,589	※1 488,099
リース資産	166,482	134,938
その他	※1 74,638	※1 35,807
有形固定資産合計	1,920,997	1,603,354
無形固定資産		
その他	85,439	80,345
無形固定資産合計	85,439	80,345
投資その他の資産		
投資有価証券	136,099	84,969
関係会社株式	687,865	687,865
関係会社出資金	609,475	526,419
その他	55,439	47,270
貸倒引当金	△5,160	△4,798
投資その他の資産合計	1,483,718	1,341,725
固定資産合計	3,490,156	3,025,425
資産合計	10,599,404	11,055,683

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,659,697	※2 2,062,470
買掛金	※2 622,793	※2 434,826
短期借入金	※1 3,362,000	※1 3,162,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 191,688	※1 244,448
リース債務	54,651	50,387
未払金	226,018	295,313
未払法人税等	26,032	32,092
未払費用	68,982	67,826
賞与引当金	72,822	72,864
製品保証引当金	40,931	86,275
その他	68,125	118,348
流動負債合計	6,393,744	6,626,853
固定負債		
長期借入金	※1 203,258	※1 318,010
リース債務	174,629	173,348
退職給付引当金	706,819	686,183
その他	47,500	31,868
固定負債合計	1,132,206	1,209,410
負債合計	7,525,951	7,836,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金	9,700	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,705,380	△2,521,606
利益剰余金合計	△2,695,680	△2,511,905
自己株式	△100,434	△100,944
株主資本合計	3,041,384	3,224,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,068	△5,229
評価・換算差額等合計	32,068	△5,229
純資産合計	3,073,453	3,219,419
負債純資産合計	10,599,404	11,055,683

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 10,346,885	※1 10,098,226
売上原価	※1 8,316,329	※1 7,906,990
売上総利益	2,030,556	2,191,235
販売費及び一般管理費	※2 1,863,477	※2 1,952,823
営業利益	167,078	238,412
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	107,334	3,091
受取技術料	※1 34,636	※1 47,049
受取補償金	—	46,093
保険返戻金	—	42,046
助成金収入	—	24,814
為替差益	75,805	—
その他	※1 84,899	※1 64,491
営業外収益合計	302,677	227,587
営業外費用		
支払利息	76,482	76,424
為替差損	—	15,261
その他	9,179	4,437
営業外費用合計	85,661	96,123
経常利益	384,094	369,876
特別利益		
固定資産売却益	※3 9,106	※3 451
特別利益合計	9,106	451
特別損失		
減損損失	—	※4 162,754
関係会社出資金売却損	—	1,868
特別損失合計	—	164,622
税引前当期純利益	393,201	205,704
法人税、住民税及び事業税	31,202	21,930
法人税等合計	31,202	21,930
当期純利益	361,999	183,774

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,837,500	9,700	△3,067,380	△3,057,679	△100,161	2,679,658
当期変動額						
当期純利益			361,999	361,999		361,999
自己株式の取得					△273	△273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	361,999	361,999	△273	361,726
当期末残高	5,837,500	9,700	△2,705,380	△2,695,680	△100,434	3,041,384

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,080	5,080	2,684,739
当期変動額			
当期純利益			361,999
自己株式の取得			△273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,987	26,987	26,987
当期変動額合計	26,987	26,987	388,713
当期末残高	32,068	32,068	3,073,453

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	5,837,500	9,700	△2,705,380	△2,695,680	△100,434	3,041,384
当期変動額						
当期純利益			183,774	183,774		183,774
自己株式の取得					△509	△509
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	183,774	183,774	△509	183,265
当期末残高	5,837,500	9,700	△2,521,606	△2,511,905	△100,944	3,224,649

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	32,068	32,068	3,073,453
当期変動額			
当期純利益			183,774
自己株式の取得			△509
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37,298	△37,298	△37,298
当期変動額合計	△37,298	△37,298	145,966
当期末残高	△5,229	△5,229	3,219,419

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

・装置及び金型

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・電子部品等

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

(4) 退職給付引当金

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりであります。

①工場財団

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	571,051千円	518,104千円
機械及び装置	12,244	7,474
土地	446,615	423,125
その他	280	136
計	1,030,190	948,840

②工場財団以外

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	27,934千円	25,684千円
土地	23,700	23,700
計	51,634	49,384

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	3,362,000千円	3,162,000千円
1年内返済予定の長期借入金	120,708	187,368
長期借入金	132,368	304,200

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	150,681千円	237,108千円
短期金銭債務	472,236	319,786

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	322,367千円	654,955千円
仕入高	1,238,169	1,238,939
営業取引以外の取引による取引高	163,099	66,610

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.7%、当事業年度44.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.3%、当事業年度55.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	511,301千円	481,421千円
賞与引当金繰入額	18,827	18,256
減価償却費	68,771	65,943
製品保証引当金繰入額	40,931	86,275
支払手数料	141,463	149,020

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	9,106千円	451千円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	吉野工場	建物、機械装置、土地等	162,754

当社は、事業用資産については、工場ごとにグルーピングしております。

事業用資産のうち、電子部品事業に供している吉野工場について、国内半導体市場の縮小および価格競争の激化、また、LED市場の価格競争の激化等により採算性が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物24,632千円、機械装置及び車両運搬具69,262千円、土地23,490千円、リース資産39,645千円、その他有形固定資産3,861千円及び無形固定資産1,862千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.64%で割り引いて算定しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式122,209千円、関連会社株式565,656千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式122,209千円、関連会社株式565,656千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	207,875千円	187,273千円
賞与引当金	22,793	21,968
その他	26,709	37,251
小計	257,378	246,493
評価性引当額	△257,378	△246,493
繰延税金資産(流動)合計	—	—
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,148,923	1,098,245
退職給付引当金	215,943	205,429
固定資産処分損	104,388	94,592
減損損失	299,630	330,923
関係会社出資金評価損	371,516	349,912
貸倒引当金	1,549	1,437
土地評価損	55,062	53,997
減価償却費	5,943	4,748
その他	109,905	78,619
小計	2,312,863	2,217,907
評価性引当額	△2,312,863	△2,217,907
繰延税金資産(固定)合計	—	—
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	15,309	1,478
その他	—	—
繰延税金負債の純額	15,309	1,478

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
評価性引当額の増減(△は減少)	△24.8	△28.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.9	△0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	6.7
住民税均等割	1.0	1.9
法人税額の特別控除等	△0.6	△1.1
その他	0.6	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9	10.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、29.9%となります。

なお、税率の変更による影響額は軽微であります。

7. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月24日開催予定の第63期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年4月20日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置 (千円)	7,565,773	117.4
電子部品 (千円)	1,428,024	51.4
その他 (千円)	824,010	75.9
合計 (千円)	9,817,808	95.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置	9,419,539	125.6	3,544,634	128.1
電子部品	1,296,571	48.2	69,177	30.4
その他	732,566	62.1	165,905	53.7
合計	11,448,677	100.7	3,779,717	114.4

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置 (千円)	8,566,647	109.8
電子部品 (千円)	1,454,732	51.8
その他 (千円)	875,859	84.5
合計 (千円)	10,897,239	93.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する販売割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING COMPANY LIMITED	360,100	3.1	1,880,000	17.3
大塚テクノ株式会社	1,228,919	10.6	503,231	4.6

3. 金額には消費税等は含まれておりません。